

## 令和1年度 活動計算書

令和1年7月1日から 令和2年6月30日まで

特定非営利活動法人 みんなのコード

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取寄付金		
受取寄付金	35,958,476	
2 事業収益		
事業収益	49,494,560	
3 その他収益		
受取利息	454	
雑収入	118,300	85,571,790
経常収益計		85,571,790
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給料賃金	36,262,543	
賞与	1,446,667	
雑給	121,200	
法定福利費	5,818,490	
福利厚生費	122,094	
人件費計	43,770,994	
(2)その他経費		
仕入高	2,835,041	
研修採用費	169,140	
業務委託料	10,721,327	
接待交際費	8,640	
旅費交通費	8,427,308	
広告宣伝費	327,500	
通信費	1,034,002	
水道光熱費	561,559	
修繕費	1,194,024	
備品消耗品費	4,217,874	
地代家賃	12,782,481	
保険料	120,107	
租税公課	43,470	
支払手数料	4,306,341	
支払報酬	1,200,480	
会議費	105,171	
新聞図書費	161,973	
減価償却費	1,798,077	
雑費	349,146	
諸会費	364,500	
その他経費計	50,728,161	
事業費計		94,499,155
2 管理費		
(1)人件費		
役員報酬	4,800,000	
給料賃金	1,223,928	
福利厚生費	6,824	

人件費計	6,030,752		
(2)その他経費			
旅費交通費	116,258		
通信費	23,334		
水道光熱費	31,387		
備品消耗品費	5,047		
地代家賃	714,452		
保険料	6,713		
租税公課	2,430		
支払手数料	500		
新聞図書費	3,075		
減価償却費	100,500		
雑費	19,515		
その他経費計	1,023,211		
管理費計		7,053,963	
経常費用計			101,553,118
当期経常増減額			-15,981,328
III 経常外収益			
なし	-	-	-
経常外収益計			
IV 経常外費用			
固定資産除却損	627,048		
雑損失	580,000		
経常外費用計		1,207,048	
税引前当期正味財産増減額			-17,188,376
法人税、住民税及び事業税			64,100
当期正味財産増減額			-17,252,476
前期繰越正味財産額			75,481,181
次期繰越正味財産額			58,228,705

## 令和 1 年度 貸借対照表

令和 2 年 6 月 30日現在

特定非営利活動法人 みんなのコード

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金及び預金	44,227,858	
売掛金	1,075,000	
前払金	891,000	
前払費用	1,770,926	
未収入金	38,753	
仮払金	50,000	
流 動 資 産 合 計		48,053,537
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
建物附属設備	587,761	
工具器具備品	2,454,550	
一括償却資産	622,021	
有形固定資産計	3,664,332	
(2)無形固定資産		
ソフトウェア	2,135,865	
無形固定資産計	2,135,865	
(3)投資その他の資産		
長期前払費用	1,074,328	
敷金	10,938,620	
差入保証金	24,500	
投資その他の資産計	12,037,448	
固 定 資 産 合 計		17,837,645
資 産 合 計		65,891,182
II 負債の部		
1 流動負債		
短期借入金	872,911	
未払費用	6,390,435	
預り金	335,031	
未払法人税等	64,100	
流 動 負 債 合 計		7,662,477
2 固定負債		
なし	0	
固 定 負 債 合 計		0
負 債 合 計		7,662,477

III 正味財産の部			
前期繰越正味財産	75,481,181		
当期正味財産増減額	(17,252,476)		
正味財産合計		58,228,705	58,228,705
負債及び正味財産合計			65,891,182

## 令和1年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 みんなのコード

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準

（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

## (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の附属設備は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

但し、取得価格が20万円未満の資産については、法人税法に規定する一括償却の方法により償却、

無形固定資産については定額法を採用しています。

30万円未満の資産については、中小企業等の少額減価償却資産の特例により償却しています。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理方式によっています。

## 2. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物附属設備	645,355	618,856	645,355	0	31,095	587,761
工具器具備品	182,334	2,522,290		0	250,074	2,454,550
一括償却資産	63,412	933,026		0	374,417	622,021
無形固定資産						
ソフトウェア	3,360,549			0	1,224,684	2,135,865
投資その他の資産						
長期前払費用	130,500	1,718,926	775,098	0		1,074,328
敷金	112,000	11,050,620	224,000	0		10,938,620
差入保証金	2,160,000	24,500	2,160,000	0		24,500
合計	6,654,150	16,868,218	3,804,453	0	1,880,270	17,837,645

## 3. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	882,134	8,956,722	8,947,499	872,911
合計	882,134	8,956,722	8,947,499	872,911

## 4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(貸借対照表)		
短期借入金	872,911	872,911
貸借対照表計	872,911	872,911

## 5. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

共通経費である地代家賃等はすべての勤務時間に占める管理部門従事時間の比を使用して按分しています。